

2. 令和5年度事業計画、収支予算関係

I. 主要事業

本年度の主な事業は、次のとおりである。

(1) 総 会 令和5年6月9日（金） (東京都)

- 令和4年度事業報告および決算
- 令和5年度事業計画および予算
- 理事および監事選任
- 名誉会員称号の授与
- 土木学会賞および吉田研究奨励賞の授与等
- 特別講演

(2) 理 事 会

- 4月末日までに 理事および監事改選（総会の当日から就任）
- 年7回開催 会務決定

(3) 正副会長会議

- 随時開催

(4) 次期会長候補者選考会議

- 年1回開催

(5) 運営会議・予算会議・部門会議

- 随時開催 理事会、各部門・技術推進機構の諮問事項を審議

(6) 技術推進機構運営会議

- 随時開催 技術推進機構の運営を審議

(7) 全 国 大 会 (中国)

中国支部の協力のもとに、次の要領で全国大会を実施する。

期 日：令和5年9月11日～15日（5日間）

場 所：広島大学（東広島キャンパス（東広島市））、広島工業大学（五日市キャンパス（広島市））
広島国際会議場（広島市）、年次学術講演会は分散開催、一部オンラインにて開催

内 容：○第78回年次学術講演会 ○特別講演会 ○全体討論会 ○研究討論会等

(8) 支部長会議

- 年2回開催

(9) 支部幹事長・事務局合同連絡会議

- 年1回開催(新型コロナウイルス感染症対策のため、開催は見送り中)

(10) 歴代会長会議

(11) 各種委員会等

【企画部門】

1) 企画委員会

1. JSCE2020 プロジェクトの着実な遂行のための進捗管理を行い、必要な措置を講じる。あわせて、JSCE2020 中期重点目標を達成すべく、各部門・機構および支部の活動についてもモニタリングを行い、必要な調整や支援を行う。
2. 学会活動の「見える化」に関する企画検討を行い、「数字で見る土木学会」などを通じて公表データの発信を行う。あわせて、JSCE2020 の広報活動を積極的に展開する。
3. JSCE2020 中期重点目標を達成するため必要となる新たな方策を企画検討し、学会内の様々な活動を支援する。
4. 各部門・機構、各委員会、各支部の活動のうち、JSCE2020 の中期重点目標の達成に向けて特筆すべき取り組みに対して助成を行うとともに、活動・成果を学会内外に発信する。
5. 若手パワーアップ小委員会では、若手土木技術者の学会活動の活性化を図るとともに、土木界での若手のプレゼンス向上の活動を学会内外でより積極的に展開するため、2023 年度中の委員会昇格に向け準備を進める。
6. 学生小委員会では、学生が学会活動を通じ、自身の技術力を高め資質を向上させていけるような場づくりを目指すとともに、活動を展開、発信することで、学生間や学生と社会人とのネットワーク形成の促進と業界の発展への貢献を図る。
7. 「Beyond コロナの地方創生と土木のビッグピクチャー」フォローアップ小委員会において、提言「Beyond コロナの地方創生と土木のビッグピクチャー」のフォローアップ活動を実施する。
8. 次期五か年計画「JSCE2025（仮）」の検討に着手し、学会全体を巻き込んだ議論を展開する。

2) 論説委員会

1. 「論説・オピニオン」を会員ならびに広く社会に対し、HP、note、学会誌ほか SNS を通じて発信する。
2. 「論説・オピニオン」200 回を記念した企画を実施する
- 3) 土木の魅力向上特別委員会（2023年度会長プロジェクト）
 1. 「魅力ある土木の世界」を発信し、土木技術者のステイタスアップを図る活動を推進する。
- 4) 日本インフラの体力診断
 1. 第4弾（道路空間・バルク港湾・空港）の診断結果を公表する

【コミュニケーション部門】

5) 土木広報戦略会議

「土木広報アクションプラン」の見直しと推進、Web サイト「土木 i」等を活用した情報共有・発信の推進、「土木の日」および「くらしと土木の週間」を主催する。

6) 土木広報センター

土木広報戦略の検討・立案を行うほか、以下の具体的な活動に取り組む。

1. 情報集約・発信グループ：土木界各組織・団体が行う広報活動、全国各地で行われる土木関係行事、マスコミ報道等の情報集約および情報発信、土木学会 Facebook の運営、学会サイト群の運営支援、報道機関懇談会の運営、「ドボクのラジオ」の企画・運営、学会独自メディア「土木学会 tv」の企画・運営・配信、「土木 i」による学校と現場との見学マッチング、Web 情報誌「from DOBOKU」の企画・運営・配信等を実施する。
 2. 土木リテラシー促進グループ：出版・映像・演奏企画等の支援、土木偉人かるたの普及、全国土木弁論大会の企画・運営等を実施する。
 3. 市民交流グループ：土木コレクション土木の日本部行事、土木学会オープンキャンパス等の企画・運営を実施する。
 4. インフラ解説グループ：動画によるインフラに係わる正確な情報の提供および解説を行う。
 5. インフラパートナー制度の運営、土木広報大賞の企画・運営を行う。
- #### 7) 土木学会誌編集委員会

土木技術者の教養誌としての「土木学会誌」を第108巻第4号（2023年4月号）から第109巻第3号（2024年3月号）まで、

月刊12冊を企画・編集・発行する。「土木と人」、「外から見た土木」、「地域と土木」の3つの視点を編集方針の軸として掲げ、土木事業に携わる技術者・研究者、さらには市民の喜びや苦悩、外国・異業種・一般市民から見た我が国の土木への意見、地域における社会インフラや環境の保全、防災、地域創生などに関する情報を、特集や連載の記事により発信する。またホームページ、SNS等との連動をはかるとともに、WEB上での学会誌の一般公開に向けた検討を行う。

【国際部門】

8) 国際戦略委員会

土木学会の国際活動について、中・長期かつ総合的な観点から方針や戦略、具体化について検討、提案および助言を行う。

9) 国際センター

JSCE2020の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を達成するため、国際センターを中核に、当会他部門との連携を深め、既存活動の拡充、情報発進の強化、新規活動の企画と具体化、2022年度会長特別委員会「土木グローバル化総合委員会」の活動を継続する。

国際センター主要活動

- ・情報 Gr. : 「国際センター通信」(和英)、「国際センターだより」(学会誌掲載)の発行、土木学会賞授賞者インタビュー動画配信、「土木学会 tv」、Facebook、SNS等を活用した情報発信。
- ・国際交流 Gr. : JSCE-CCES(中国)ジョイントシンポジウム、「日台座談会(オンライン)」、JSCE-CICHE(台湾)ジョイントワークショップ、米国、ベトナム、ラオス、タイ、スペインの協定学協会他関連組織とのジョイントセミナー、海外分会連携活動、全国大会国際関連特別講演会、D&I推進委員会連携研究討論会他企画開催。
- ・教育 Gr. : 「技術者ラウンジ DOBOKU」、出前講座、バーチャル見学会の企画実施。
- ・留学生 Gr. : 「インターナショナルサマーシンポジウム・グローバル技術者ワークショップ」、留学生対象企業説明会・現場見学会の企画と実施、留学生ネットワーク構築、「Student Voice」の編集。
- ・プロジェクト Gr. : 「技術基準の国際化セミナー」、「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウム」の企画実施、インフラ国際アーカイブス構築。
- ・外国人技術者 Gr. : 外国人技術者サポートガイドライン(土木専門用語集、就職活動マニュアル、オフィスマナー集等)作成、留学生サロン、「外国人技術者ぶっちゃけ座談会」、「ホスト先輩」他企画実施、留学生対象インターンシップ、土木技術者資格、就職活動、ライフワークに関する課題等の情報収集と発信、外国人技術者と留学生ネットワーク構築。

10) 学術交流基金管理委員会

「公益信託土木学会学術交流基金」び、「二国間/多国間技術・学術交流支援事業」、「スタディ・ツアー・グラント」、「海外拠点形成・活性化事業」、「一般公募 JS/IS」のカテゴリーにて、以下の事業に助成金を交付する。

- ・Joint seminar on Blast Furnace Slag and Fly Ash Blended Cement Concrete (コンクリート委員会)
- ・ACECC TC21 (防災)
- ・JSCE-CICHE ジョイントワークショップ
- ・JSCE-CCES ジョイントシンポジウム
- ・国際フォーラム「持続可能な地域開発-SDGs 実施のモニタリングと加速化」
- ・極端降雨量推定に関する国際シンポジウム
- ・Technical seminar in Laos 「Road Infrastructure Maintenance and Management」
- ・Study Tour Grant
- ・全国大会国際関連特別講演会

11) アジア土木学協会連合協議会担当委員会

引き続きACECC運営を検討する戦略企画委員会 (Strategic Planning Committee) に積極的に関与するとともに、理事会 (Executive Committee Meeting : ECM)、技術委員会 (Technical Committee : TC) やFuture Leaders Forumへメンバーを派遣し、ACECCの活動を支援する。

【教育企画部門】

12) 教育企画・人材育成委員会

1. 活動の重点を「教育」「人材育成」に集約し、中長期視点での社会基盤に関わる教育全般の企画と実施を行う
 2. 土木専門教育では、将来求められる土木技術者の人材像を描き、土木系教育課程の教育のあり方、各界技術者の人材育成の目指すべき方向性を議論し、カリキュラム・教材の提供を通じ『次世代技術者の育成と活用』を推進する
 3. 土木一般教育では、初等中等教育分野での「主体的・対話的で深い学び」に資する、教育現場のニーズに立脚した、土木側視点ではない、土木を題材とした授業の実践に関する調査・企画を実施し、一過性でない授業計画や教材の提案を行う
 4. リカレント・リスキリング教材開発や学習機会の提供、リベラルアーツとしてのインフラ学習教材の作成・発信を実施
 5. 上記の実行のため、従来の小委員会体制を見直し、あらたな体制で調査研究・企画活動を展開する
- 13) ダイバーシティ・アンド・インクルージョン (D&I) 推進委員会
多様な人材が幅広く活躍することによる、よりよい社会基盤整備を行う土木界の実現をめざし、以下の活動を行う。
1. 行事等各種機会をとらえた国内外への周知・意見交換
 2. 支部や他委員会との連携強化
 3. 書籍等を通じた D&I 推進の広報知・啓発
 4. 行政、企業、メディア等を通じた情報の収集、整理
 5. 外部機関との連携・協力（男女共同参画学協会連絡会への参加、日本建設業連合会等との連携・協力）
 6. 土木 D&I 2.0 の実現に向けたロードマップの作成と、学会内外への成果の発信、新たな連携及び活動の横展開による一層の場の拡大などに、継続的かつ積極的に取り組む
- 14) 土木分野における大学院博士課程人材活用検討委員会
1. 博士課程出身者が十分な評価・待遇のもとで活躍できる環境を構築し、多くの有意な人材が土木業界を目指すことができる社会を目指し、土木学会として課題解決に向けた提言書の作成のための調査検討を実施する

【社会支援部門】

- 15) 司法支援特別委員会
最高裁判所からの要請に応え、土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補者、調停委員候補者、ならびに専門委員候補者の推薦等を行う。
- 16) 減災・防災委員会
安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土を創出するための諸課題の研究、調査を行う。
- 17) インフラメンテナンス総合委員会
インフラの維持管理・更新・マネジメントに関する調査研究を行うとともに、国内および国外の関係学協会との研究連絡を行う。
- 18) 豪雨対策総合検討会
頻発化する豪雨災害に対応する対策を継続的かつ総合的に検討する。
- 19) 地盤の課題と可能性に関する総合検討会
他分野・異分野と連携し、地盤の問題と可能性について俯瞰的に検討する。

【調査研究部門】

- 20) 研究企画委員会
各分野の横断的組織として、調査研究部門会議の諮問に対応するとともに、調査研究部門における諸課題を検討し、委員会活動をより活性化させる。また、土木学会の特質を活かした調査研究活動の推進を図る。
- 21) コンクリート委員会
コンクリート工学に関する調査研究を行うとともに、『コンクリート標準示方書』の改訂について、調査研究を進める。また、各小委員会の研究成果を基にした書籍の発刊や講習会等を開催する。
- 22) 水工学委員会
各分会、各小委員会、WG 等において調査研究を行うほか、「水工学講演会」、「水工学に関する夏期研修会」、「河川技術に関するシンポジウム」、「水シンポジウム」、「水工学オンライン連続講演会」を開催し、「土木学会論文集 B1 (水工学) No.2 特集号」、「水工学に関する夏期研修会講義集」および「河川技術論文集」を編集す

る。また、水理公式集、水理実験指導書の改訂作業を進める。

23) 構造工学委員会

構造工学に関する調査研究を行うほか、研究小委員会等の主催による「講習会」「セミナー」等を開催する。また、日本学術会議主催「構造工学シンポジウム」の開催に協力する。

24) 鋼構造委員会

鋼構造工学に関する調査研究・基準類の整備を行うほか、海外関連学協会との交流を実施、鋼構造と橋に関するシンポジウム、鋼構造基礎講座、鋼構造技術継承講演会、各小委員会の研究成果を基にした講習会等を開催する。

25) 海岸工学委員会

沿岸域研究の他学会との連携推進、広報活動、国際ネットワークの維持拡大、波動モデル研究、地震・津波複合災害研究の推進、水理模型実験における地盤材料の取扱方法に関する研究、地域研究活性化等において活動を行うほか、「海岸工学講演会」、「水工学に関する夏期研修会」を開催し、「土木学会論文集 B2 (海岸工学) No. 2 特集号」、「水工学に関する夏期研修会講義集」を編集する。また、英文論文集「COASTAL ENGINEERING JOURNAL」を編集する。

26) 地震工学委員会

地震工学に関する個別あるいは分野横断的な調査研究を行うとともに、国内外で地震が発生した場合には、学会内の関連組織や他の関係機関との調整を図り速やかに被害調査にあたる。また、共通小委員会によって、土木構造物の耐震基準に関する包括的な検討を進めるとともに、講演会や講習会を通じ地震防災に係わる普及活動を実施する。研究小委員会によって、地震工学分野の時機を得た個別テーマについて研究推進を図る。さらに、地震工学研究発表会を開催し、地震工学論文集（土木学会論文集 A1 No. 4）を編集する。

27) 原子力土木委員会

原子力施設に係わる土木技術に関する課題の調査・研究を行う。なお、「リスクコミュニケーション小委員会」、「規格情報小委員会」、受託研究の対応をする小委員会を設置し、活動・研究を行う。公開講演会を実施する。

28) トンネル工学委員会

トンネル工学に関する調査研究を行うほか、『トンネル標準示方書（シールド工法編、開削工法編、山岳工法編）の今後について検討を行う。また、『土木学会論文集 F1（トンネル工学） 特集号』、『トンネル工学報告集』の発刊と、それにあわせて「トンネル工学研究発表会」を開催する。「トンネル工学セミナー」、「トンネル技術講演会」および「トンネル・ライブラリー講習会」を実施する。

29) 環境工学委員会

環境工学に関する調査研究を行うほか、「環境工学研究フォーラム」を開催し、「土木学会論文集 G（環境）（環境工学研究論文集）」および「環境工学研究フォーラム講演集」を編集する。

30) 環境システム委員会

人および人の生活する社会との関連のもとでシステムとして環境をとらえた調査研究を行うほか、「環境システム研究論文発表会」を開催して「土木学会論文集 G（環境）（環境システム研究論文集）」（全文審査）および「環境システム研究論文発表会講演集」（アブストラクト審査）を発刊する。また、「環境システムシンポジウム」等を開催する。

31) 岩盤力学委員会

岩盤力学に関する調査研究を行うほか、「岩盤力学シンポジウム」を開催する。また、年数回の岩盤力学イブニングセミナーや研究小委員会等の成果による「研究報告会」等を開催する。

32) 海洋開発委員会

他分野を含む外部団体、海外機関と海洋開発分野において連携を図りプロジェクト提案・技術イノベーションの推進を図る。「海洋開発シンポジウム」を開催し、「土木学会論文集 B3（海洋開発）No. 2 特集号」を編集・発刊する。

33) 土木情報学委員会

土木情報学に関する調査研究を行うほか、各小委員会活動に関連した講習会等を開催する。「第 48 回土木情報学シンポジウム」を開催するとともに、「土木学会論文集 F3（土木情報学）Vol. 79(2023) No. 3 特集号」を編集する。

34) エネルギー委員会

エネルギーに関する新技術、環境技術、低レベル放射性廃棄物・汚染廃棄物対策、スマートシェアシティについて調査研究を行う。

35) 建設技術研究委員会

建設技術に関する調査・研究、最新技術の紹介・普及、国内外の技術者との交流の他、土木の魅力を伝える活動など幅広い研究テーマで活動している。委員はすべて建設会社を母体としており、その特性を生かして「土木建設技術発表会」等を開催し、建設技術・土木技術の発展に寄与する。

36) 建設用ロボット委員会

建設分野における情報化・自動化・ロボット化に関する調査研究を行い、建設システムの高度化を図り、もって新たな社会基盤整備に寄与することを目的に活動する。講習会、見学会等を開催するとともに、関連学協会との連携による「建設ロボットシンポジウム」、「建設技術フォーラム」、「異分野技術者との交流会」等を企画、共同主催する。

37) 地盤工学委員会

地盤工学に関する調査研究を行うほか、各研究小委員会における研究成果をまとめた書籍の出版企画、「地盤工学セミナー」や「河川堤防技術シンポジウム」等の開催を行うとともに、関連学協会との共催事業の企画など連携を強化する。

38) 土木計画学研究委員会

土木計画学に関する調査研究を通じて、土木計画や公共政策に関する科学的知見の蓄積を行う。また「セミナー」、「シンポジウム」、「講習会」、「研究発表会」等を開催し、土木計画学に関する知見の普及を行う。

39) 土木史委員会

土木史に関する基礎資料の収集ならびに調査研究を行うほか、関連する他の分野・学協会との情報交換、国際交流を積極的に推進するとともに、「研究発表会」および必要に応じて「見学会」、「シンポジウム」を開催する。また、土木遺産の意義を再考し、今後の社会づくりに対する指針をそこに見出すとともに、その具体的な反映手法を議論する場として「土木史サロン」を開催する。

40) 建設マネジメント委員会

建設に係わるマネジメント技術の開発・整備と科学的体系化を目標に調査研究を行うほか、「研究発表・討論会」および「シンポジウム」、「講習会」の開催、論文集や講演集の発刊、各研究小委員会での研究報告書等の取りまとめを行う。

41) コンサルタント委員会

産学官の会員で構成する小委員会活動を通じ、これからの社会におけるコンサルティング・サービスのあり方と必要な技術（市民との交流機会創出、合意形成、地方創生、施設の維持管理・更新、技術者の資質向上等）について調査研究を行う。関連団体との連携も強く、「土木技術者実践論文集」企画に加え、土木技術者のブランド形成、市民との交流等を目的とするイベントを開催する。

42) 安全問題研究委員会

「安全工学」、「BCP(事業継続計画)」、「労働災害」、「土木工学に関連した事故・災害の諸問題」等、土木に関する安全問題について調査研究を行う。また、「安全問題討論会」を開催し、土木学会論文集 F6(安全問題)特集号を編集するとともに日本学術会議主催「安全工学シンポジウム」を共催する。

43) 応用力学委員会

応用力学に関する調査研究を行うほか、「応用力学シンポジウム」、「応用力学講演会」、および各支部において「応用力学フォーラム」を開催し、活動の成果を一般会員に還元する。「土木学会論文集 A2(応用力学) No.2 特集号」を編集する。

44) 地下空間研究委員会

地下空間利用における人間中心の視点に立ち、安全・安心・快適な地下空間づくりを目指すべく、土木工学のみならず都市計画、建築、法律、医学、心理学、福祉、芸術の分野も包括しつつ“地下空間学”の創造をめざす研究活動を行うほか、地下空間シンポジウム、現場見学会、夏休み親子見学会、出前授業などを開催する。

45) 地球環境委員会

各委員会と連携を取りつつ地球環境に関する横断的な研究・提言等を行うほか、「地球環境シンポジウム」を開催し、「土木学会論文集 G(環境)(地球環境研究論文集)」および「地球環境シンポジウム講演集」を発行する。また、ニューズレターの発行を行う。

46) 景観・デザイン委員会

景観・デザインに関する調査研究を行うほか、「景観デザイン研究発表会」の開催、「景観政策に関する提言」の実施、および「景観デザイン賞」の選定を行う。

47) 舗装工学委員会

舗装工学に関する調査研究を行うほか、「舗装工学講演会」、舗装工学ライブラリーの発刊と、それをテキスト

とした講習会を開催する。

48) 複合構造委員会

複合構造に関する調査研究、設計・施工・維持管理関係基準の策定、および国内外の複合構造の情報収集と発信等を行うと共に、研究成果の報告・普及のため、書籍を刊行する。また、隔年で「FRP 複合構造・橋梁に関するシンポジウム」、「複合・合成構造の活用に関するシンポジウム」を共催する。論文集特集号（複合構造）の編集を行う。

49) 木材工学委員会

土木分野における木材利用に関する調査、研究、振興、情報交換ならびに他学協会との研究連絡を行い、学術、技術の進展、ならびに、学会内外への提言、成果の公表、関連諸分野の総合化に寄与する。また、木材工学研究発表会、木材利用シンポジウム、部門セッションを開催する。

50) 土木学会論文集編集委員会

19分冊をひとつの論文集に統合した「土木学会論文集（Japanese Journal of JSCE）」Vol. 79（2023. 4～2023. 12）と Vol. 80（2024. 1～2024. 3）、「Journal of JSCE（土木学会英文論文集）」Vol. 11（2023. 4～2023. 12）と Vol. 12（2023. 1～2023. 3）の編集および発行を行う。

【出版部門】

51) 出版委員会

2023年度は24点の新刊図書を発行する。それぞれについて、発行スケジュールを遵守してもらうよう、担当委員会へ呼びかける。

新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行う。

出版会計では、新型コロナウイルスの影響による原稿提出の遅延に配慮するものの、出版物の適切な発行・管理を行い、さらに販売促進にも一層留意する。

コンクリート標準示方書は、紙媒体と並行して電子書籍の販売を開始することから、その販売動向や利用者の意見などに注視しつつ、電子書籍販売の運用を通じて今後の販売のルール化やコンテンツ拡充についての検討を引き続き行う。

一般市民への広報関連として、土木広報センター等と連携し、土木広報に繋がる既存の刊行物、新刊企画についてのPRについても検討し、編集担当委員会への提案を積極的に行う。

販売促進策について、販売促進を強化するためにも編集担当委員会へ販売促進活動計画をより具体的に実行されるよう引き続き要請していく。

52) 土木製図基準改訂小委員会

「土木製図基準 2009年改訂版」のアフターケアを行う。

平成22年度に改正した「JIS A 0101 土木製図」のアフターケアを行う。

土木製図に関する ISO 規格、JIS 規格の改正に関する対応を行う。

53) 測量実習指導書編集小委員会

「測量実習指導書 2007年版」のアフターケアを行う。

【情報資料部門】

54) 土木図書館委員会

1. 土木学会の図書館としての特色ある図書・資料・図面等の積極的な調査・収集・保存・公開・DB化・アーカイブ化を進める。
2. 学術論文公開事業の維持・拡充をはかる。
3. アーカイブスとミュージアムを両輪とした新たな学術情報拠点となることを目指して平成28年8月にオープンしたオンライン土木博物館「ドボ博」を、さらに展開し継続した運用を行っていく。
4. 東日本大震災アーカイブサイトの運用サポートを行う。

55) 土木技術映像委員会

1. 映像作品の収集・選定審査・公開に務め、上映会（イブニングシアター、市民上映会）を継続実施する。
2. 映像作品の教育場面での活用、HPでの動画コンテンツ提供について、検討・実施を進める。
3. 国内外の貴重な映像資料の発掘調査・デジタル化を推進し、映像書誌DBの拡充・利用推進を図る。
4. 東日本大震災アーカイブサイトの運用サポートを行う。

【総務部門】

56) 表彰委員会

功績賞および技術賞の受賞候補を選考するほか、環境賞、研究業績賞、論文賞、論文奨励賞、吉田賞、田中賞、技術開発賞、出版文化賞、国際貢献賞、国際活動奨励賞、および技術功労賞の各賞選考委員会の上申を受けて必要に応じて各賞間の調整を行い、土木学会賞受賞候補を決定する。

- ① 環境賞選考委員会
- ② 論文賞選考委員会
- ③ 吉田賞選考委員会
- ④ 田中賞選考委員会
- ⑤ 技術開発賞選考委員会
- ⑥ 出版文化賞選考委員会
- ⑦ 国際貢献賞選考委員会
- ⑧ 技術功労賞選考委員会

57) 土木学会選奨土木遺産委員会

選奨土木遺産の選考を行う。

58) 役員候補者選考委員会

土木学会役員候補者の選考を行う。

59) 名誉会員候補者選考委員会

名誉会員候補者の選考を行う。

60) 倫理・社会規範委員会

Professional（知的職業者）である土木学会会員の、倫理・社会規範にかかわる問題に対して、学会としての行動原理を明確化し、制度・システムに関わる実践として、学会内外への発信や、教育・啓発活動を行う。また、改定された「土木技術者の倫理規定」について、広く周知活動を行うとともに、解説用副読本の編纂を行う。

61) 全国大会委員会

全国大会の企画、推進を行うとともに、全国大会改善方策の検討を行う。年講プログラム編成を行う。

【会員・支部部門】

62) フェロー審査委員会

フェロー会員申請者の審査を行い、候補者の選考を行う。

【技術推進機構】

63) 継続教育実施委員会

土木技術者の自己の資質向上に繋げることを目的として、他部門とも連携し、CPD 制度が土木技術者にとってより有益な制度となるよう、教育形態、単位の見直し等、改善を図る。

2019年度に改正した新しい CPD 制度に基づくサービスを開始する。2021年度に導入した新 CPD システムを改修、活用し、制度利用者の利便性向上と制度の円滑な運用を図るとともに、利用者の要望や運用上の課題等を把握し、システム等への反映、改善により、サービス向上に努める。プログラム認定システムと CPD システムへの連動に取り組む。

継続学習の機会拡充および次世代技術者の育成を図るため、外部プラットフォームの活用、オンライン講座及び e ラーニング講座の提供と活用を推進する。土木学会 CPD プログラムの認定ならびに情報発信を積極的に行う。調査研究部門等他部門や各支部と協力し、地方でのプログラム提供拡大を図る。建設系 CPD 協議会での活動を通して、関連学協会との連携を深め、土木技術者の CPD 支援の環境作りを図る。

64) 土木学会土木技術者資格委員会

土木学会認定土木技術者資格（「特別上級土木技術者」「上級土木技術者（コース A、コース B）」「1級土木技術者（コース A、コース B）」「2級土木技術者」）について審査を実施する。各小委員会にて審査の円滑な実施に向け具体的に準備、検討、対応、審議を行う。

土木技術者資格がより広く社会に認知されるよう、積極的に広報活動を行う。特に、国土交通省や地方自治体の技術者を対象に広報を行う。土木技術者資格を有していることで優位性が出るよう、資格の活用、普及、運用を検討する。また受験者および資格更新者の増強に努める。より広く活用される資格を目指し、国土交通省民間資格登録制度に代表される資格登録制度に積極的に登録を行う。地方自治体等での土木技術者資格の活用を促進するため、

制度の普及・周知を図る。

IT化の推進、COVID-19の影響などによる社会情勢の変化に対応するため、審査方法、資格登録・更新手続き、2級土木技術者の認定方法等の見直しや改善を行う。土木技術者資格登録者に対しサービス向上策の一環として、メールニュース等により定期的に情報発信・情報提供を実施する。外国人技術者への資格試験の適用方法を検討する。

65) 技術評価制度検討委員会

学識経験者や実務経験者等で組織した技術評価委員会が、国内外で研究開発された技術の実務への適用性、研究段階にある技術の実用可能性、および提案技術が工事の品質向上に資するか否かなどを専門家の少ない発注機関等に代わって評価する「技術評価制度」の円滑な運営、適正かつ公正な実施を図る。

評価技術を土木学会誌、土木学会ホームページ等で、広報し、有用性をアピールする。さらに、NETIS 推奨技術への推薦を実施することにより、本制度の普及・促進を図る。

66) ISO 対応特別委員会

土木関連国内審議団体の情報交換、意見交換を目的とし、調査活動、対外活動（関連国内委員会への参加）、情報収集活動、広報活動（「土木 ISO ジャーナル」のHP掲載）を行う。また、委員会の調査研究活動について、持続性のある形態を検討する。

67) 技術者教育プログラム審査委員会

統一的基準に基づき技術者を育成する専門教育プログラムを認定し、わが国の技術者教育の国際的同等性を確保するとともに、技術者教育の振興を図り、国際的に通用する技術者の育成を通じて社会と産業の発展に寄与することを目的とした日本技術者教育認定機構（JABEE）が行う技術者認定の運用に関して、JABEE 主催委員会へ委員を派遣する。

JABEE から委託を受け、高等教育機関における「土木及び関連の工学分野」と「環境工学及び関連のエンジニアリング分野」の教育プログラムの継続審査、中間審査を実施するとともに「工学（融合複合・新領域）及び関連のエンジニアリング分野」の審査に協力する。また、受審予定校を対象とした研修会を開催する。

68) インフラメンテナンス総合委員会新技術適用推進小委員会

土木学会が有する広範な組織と知見・技術に基づき、インフラマネジメントの新技術の適用推進を図るため、課題の抽出とさらなる成果活用に向けた取り組みや海外展開などを実施する。

69) ICT 教育特別委員会

建設産業において ICT 施工、BIM/CIM、i-Construction、DX の活用・推進ため、土木技術者に必要とされる ICT に関する知識や能力について、学校教育や現場実務者育成の方向性や具体策について検討を行う。

【受注研究関係】

70) 環境工学委員会他分野の連携を促す下水道先端技術に関する調査小委員会

他分野の先端技術の下水道への適用に向けて、他分野研究者に対し、下水道の現状や課題、現在の取り組みなどの具体的な情報を提供するとともに、他分野研究者からの研究情報等を基に、下水道との連携可能性について意見交換を行う。また、今後の下水道の技術開発に向けた基礎的研究の方向性について取りまとめる。

71) 環境工学委員会中長期下水道施設システム調査小委員会

国内外の変容する社会ニーズや他分野における先端技術の下水道との連携可能性を踏まえ、社会インフラシステムの中で求められる下水道システムの特性を検討し、システム構成や施設設計の新たなコンセプトを体系整理する。また、デジタルトランスフォーメーションなど維持管理に関する技術開発の動向も踏まえ、長期的な技術開発の方向性を検討する。

72) 構造工学委員会三井物産委託研究小委員会

SDGs（持続可能な開発目標）の目標「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」のターゲットである、「9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する」こと、「9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ開発を促進する」ことを最終目標に、社会インフラのあるべき姿（理想）を作成してそれに至るまでの道筋を提言する。

73) 原子力土木委員会津波評価小委員会

「波評価技術の体系化」、「土砂を含む津波の波力評価技術の体系化」、「小型船舶をはじめとする津波漂流物の衝突評価の高度化」に関する研究を行う。

- 74) 原子力土木委員会断層活動性評価小委員会
上載地層を必要としない断層活動性評価に関わる課題の整理と手法の構築を行う。
- 75) 原子力土木委員会基礎地盤の変形評価に関する研究小委員会
断層変位評価手法の構築を行う。また、断層変位以外の地震時の基礎地盤の変形評価について課題の整理を行う。
- 76) 原子力土木委員会地中構造物の耐震性能照査高度化小委員会
屋外重要土木構造物に対する標準的な方法の構築を行う。